

環境金融促進のための環境関連情報開示の促進について

1. 投資家や金融機関に対する企業の環境関連情報開示促進の意義

- 気候変動を始めとした環境問題やその解決のための政策は、企業価値に大きな影響を与える。投資家に対し、企業の環境問題への対応状況等に関する情報が適切に開示・提供されれば、環境問題が企業価値に与える影響の予測が可能となり、投資家保護に資する。
- また、企業の環境関連情報が適切に開示・提供されることにより、投資家の投資判断に当たっての環境情報の織り込みが促進される。投資家サイドにこうした意識が一般化することにより、環境対応に優れた企業が高く評価され、環境対応に遅れた企業はリスクが高いと評価されるような資本市場が形成され、企業の環境への取組促進と、社会の持続可能性向上に資する。
- これらは、金融機関が投資以外のファイナンスを行う場合についても同様である。
- このように、企業の環境関連情報開示は、低炭素社会実現に向け環境金融を促進していくための基盤的施策として重要である。

※なお、国際会計基準へのコンバージェンスの一環として、「資産除去債務に関する会計基準」が2011年3月期から強制適用され、有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される義務に伴う将来の債務を予め負債として計上することが義務づけられる。これには、アスベストの除去・処理、PCBの処理、土壌汚染対策等の環境債務が含まれる。また、国内排出量取引制度の導入後は、保有する排出枠やその償却義務等について、企業会計基準に従い、財務諸表等において表示することとなる。こうした財務情報については、企業会計基準等に従い、適正に記載がなされるべきものである。

2. 有価証券報告書を通じた環境関連情報の開示

- (1)有価証券報告書を通じた環境関連情報開示の意義
- ・投資家保護のために必要な投資情報の開示
 - ・財務情報と同一媒体内で環境関連情報が開示されることにより、両者を関連付け易くなる。

※有価証券報告書等における企業の気候変動関係情報に係る開示項目としては、例えば、日本公認会計士協会による提言においては、以下のような項目が示されている。

(参考) 投資家向け制度開示書類における気候変動情報の開示に関する提言 (平成 21 年 1 月 14 日 日本公認会計士協会) より抜粋

開示項目	内容
気候変動リスク情報	
規制等リスク	温室効果ガス排出抑制を目的とする規制等による影響
物的リスク	地球温暖化と気候変動によってもたらされる物理的影響
市場・評判リスク	気候変動に関わる消費者ニーズの変化などが、市場における競争上の地位に与える影響
温室効果ガス排出の状況	
温室効果ガス実際排出量	企業が所有する設備等の利用に起因して、直接又は間接的に排出される温室効果ガスの量
セグメント情報	事業セグメント及び地域セグメント別の温室効果ガス排出量情報
排出規制値等	設定された排出枠や規制量、一定の拘束力を持つ目標量等の排出規制値等に関する情報
排出量実績の分析	温室効果ガス排出量の変動要因についての分析
気候変動対策の状況	
気候変動対策の方針	気候変動問題とそれによる経営への影響に対処するための方針
ガバナンス	気候変動リスクへの組織的対応の状況
重要な課題への対応	企業の事業特性から特に重要と考えられる課題にどのように対処しているかについての情報
気候変動に関わる投資の状況	低炭素型製品の研究開発投資や温室効果ガス削減を目的とした設備投資及び事業投資の状況

(2)投資家による活用を促進する上での課題

- ・例えば地球温暖化のための新たな政策導入や市場・消費者意識の変化は、企業にとって新たな事業機会を生み出す一方で、事業上のリスク (対応の遅れによるコスト増、競争上の不利益等) ともなる。
- ・しかしながら、現行の有価証券報告書において、投資家がこうしたリスクや事業機会の可能性を判断するための材料が十分に提供されているとはいえないのではないかな。

(3)対応策の例

①金融商品取引法関係の法令による対応

※なお、金融商品取引法上、有価証券報告書は、投資家保護のため必要かつ適当な情報を記載する書類とされており、投資家保護のために必要かつ適当な場合は、環境情報であれ環境情報以外であれ、記載しなければならない。

②有価証券報告書における環境関連情報開示に関するガイダンスの発行やグッドプラクティスの積み重ね等

- 1)アメリカ証券取引委員会 (SEC) は、証券取引所法に基づく年次報告書において、気候変動に関していかなる情報を開示すべきかについて、2010 年 2 月にガイダンスを発行。
- 2)環境関連情報開示に前向きな企業、そうした情報を求める投資家、会計士、政府等が共同して、ケーススタディの実施を通じ具体例を積み重ねつつ、記載例の作成、ガイダンスの発行等を行う。